

## 令和元年度決算に基づく一般会計等財務書類から見る分析指標

作成した財務書類から、総務省で示した分析指標を用いて上野原市の状況を見てみます。

※平成25～27年度は新地方公会計制度、平成28年度以降は統一的な基準による数値

指 標	上野原市						
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1. 社会資本形成の将来世代負担比率	22.1%	22.1%	21.9%	21.9%	28.5%	29.0%	27.6%
2. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	95.9%	95.5%	94.9%	94.9%	92.9%	92.3%	93.3%
3. 歳入額対資産比率	6.6年	7.1年	6.4年	6.4年	5.0年	5.0年	4.9年
4. 資産老朽化比率	38.1%	37.4%	36.3%	36.3%	52.9%	51.6%	50.3%
5. 行政コスト対税収等比率	115.8%	113.6%	107.6%	107.6%	99.9%	107.3%	96.3%
6. 行政コスト対公共資産比率	17.4%	16.7%	16.8%	16.8%	19.8%	20.3%	19.0%
7. 受益者負担率	3.2%	4.0%	2.8%	2.8%	3.2%	2.7%	4.7%
8. 地方債残高の償還可能年数	10.21年	10.55年	9.36年	9.36年	6.43年	7.31年	5.55年

### 【指標の解説】

1. 社会資本形成の将来世代負担比率
2. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産のうち、地方債及び純資産による形成割合を見ることで、

- ・1 将来世代によって負担しなければならない割合 と、
- ・2 これまでの世代によって形成されてきた割合 がわかります。

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参考財務書類
公共資産合計 (a)	60,668,205	62,597,319	65,019,594	65,018,326	49,830,420	49,352,214	49,081,357	貸借対照表
地方債残高 (b)	13,410,932	13,812,814	14,467,188	14,247,851	14,202,739	14,323,968	13,561,572	貸借対照表
純資産合計 (c)	58,193,087	59,767,409	61,605,188	61,695,828	46,276,139	45,551,865	45,808,989	貸借対照表
1. 将来世代負担比率 (b) / (a)	22.1%	22.1%	22.3%	21.9%	28.5%	29.0%	27.6%	
2. 過去及び現世代負担比率 (c) / (a)	95.9%	95.5%	94.7%	94.9%	92.9%	92.3%	93.3%	

### 3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。

(比率が高いと・・・ ⇒ 収入に対して資産の保有が過大 ⇒ 資産の維持に多くの費用がかかる可能性がある)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参考財務書類
資産合計 (a)	74,070,120	76,080,892	78,665,773	78,542,731	63,071,472	62,419,354	62,038,652	貸借対照表
歳入合計 (b)	10,623,263	10,345,745	12,571,665	11,761,689	12,254,047	12,184,434	12,259,888	資金収支計算書
期首歳計現金残高 (c)	524,000	445,536	668,204	490,392	413,766	346,515	292,014	資金収支計算書
歳入額対資産比率 (a) / ( (b) + (c) )	6.6年	7.1年	5.9年	6.4年	5.0年	5.0年	4.9年	

### 4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、建物などの資産がどの程度老朽化しているのかがわかります。

(比率が高いと・・・ ⇒ 資産の老朽化が進んでいる ⇒ 建て替えや修繕にかかる費用が増える可能性がある)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参考財務書類
減価償却累計額 (a)	77,474,870	74,677,535	71,982,772	69,743,577	46,666,953	44,746,480	42,833,946	貸借対照表
有形固定資産 (b)	138,143,074	137,274,854	137,002,367	134,761,903	49,759,256	49,281,050	49,010,193	貸借対照表
土地 (c)	12,251,535	12,089,602	12,091,267	12,147,268	8,148,058	7,357,332	6,764,266	貸借対照表
資産老朽化比率 (a) / ( (b) - (c) + (a) )	38.1%	37.4%	36.6%	36.3%	52.9%	51.6%	50.3%	

### 5. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度の純経常行政コストに対してどれだけを当年度で賄ったかを把握することができます。

(比率が100%以上だと・・・ ⇒ 1年間の収入で費用を賄えていない ⇒ 基金の取り崩しや借金で賄っている状態)

※ただし、一般財源には、本来普通交付税として収入となる臨時財政対策債は含まれていません。

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参考財務書類
純行政コスト (a)	10,757,812	10,353,403	10,261,637	10,604,460	9,542,768	9,764,766	8,896,168	行政コスト計算書
税収等 (b)	7,505,782	7,623,750	7,701,952	7,769,063	8,122,342	7,740,366	7,901,915	純資産変動計算書
補助金等受入 (その他一般財源等) (c)	1,781,351	1,487,421	2,068,993	2,082,787	1,432,737	1,360,886	1,332,179	純資産変動計算書
行政コスト対税収等比率 (a) / ( (b) + (c) )	115.8%	113.6%	105.0%	107.6%	99.9%	107.3%	96.3%	

## 6. 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、**資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、資産が効率的に活用されているか**がわかります。

(比率が高いと・・・ ⇒ 行政サービスに重点をおいている) (比率が低いと・・・ ⇒ 公共資産整備などに重点をおいている)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参考財務書類
経常行政コスト (a)	10,543,553	10,475,178	10,394,174	10,903,433	9,853,409	10,033,186	9,337,705	行政コスト計算書
公共資産合計 (b)	60,668,205	62,597,319	65,019,594	65,018,326	49,830,420	49,352,214	49,081,357	貸借対照表
行政コスト対公共資産比率 (a) / (b)	17.4%	17.3%	16.0%	16.8%	19.8%	20.3%	19.0%	

## 7. 受益者負担率

行政コスト計算書にある経常収益（受益者負担）を経常行政コストで除した割合を算定することにより、**直接的な受益者負担の割合**がわかります。

(比率が低いと・・・ ⇒ 適正な受益者負担が保たれていない可能性がある)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参考財務書類
経常収益 (a)	337,506	420,120	352,138	308,601	310,641	268,420	441,537	行政コスト計算書
経常行政コスト (b)	10,543,553	10,475,178	10,394,174	10,903,433	9,853,409	10,033,186	9,337,705	行政コスト計算書
受益者負担率 (a) / (b)	3.2%	4.0%	3.4%	2.8%	3.2%	2.7%	4.7%	

## 8. 地方債残高の償還可能年数

地方債を標準的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。

(この年数が小さいと・・・ ⇒ 借金の経常的収支に対する負担は軽く、債権償還能力が高い)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参考財務書類
地方債残高 (a)	13,410,932	13,812,814	14,467,188	14,247,851	14,202,739	14,323,968	13,561,572	貸借対照表
経常的収支額 (b)	1,671,339	1,780,338	1,926,041	2,066,275	2,861,987	2,549,482	3,249,450	資金収支計算書
地方債発行額（財務活動収支） うち業務活動に係るもの（臨時財政対策債等） (c)	309,900	420,900	422,400	430,000	542,500	584,000	607,200	資金収支計算書
基金取崩額（投資活動収支） (d)	48,338	49,707	740,238	113,292	110,594	7,243	200,610	資金収支計算書
地方債残高の償還可能年数 (a) / ((b) - (c) - (d))	10.21年	10.55年	18.95年	9.36年	6.43年	7.31年	5.55年	